

様式第3 (セルフ型模倣品対策支援事業の申請用)

申請書最終稿作成時に押印日をご記入ください。

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構

郵便番号、都道府県名をご記入ください。

申請者 住所 〒107-6006
東京都港区赤坂〇-〇-〇
氏名 〇〇株式会社
代表取締役 特許 一郎

貴社名、代表者様の役職名をご記入ください。

印

平成31年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(模倣品対策支援事業)
交付申請書

申請書最終稿作成時に貴社印を押下ください。

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金実施要領(中小企業等海外侵害対策支援事業) 3-2.(2) 申請要件の規定に基づき、上記模倣品対策支援について下記のとおり申請します。

記

申請書提出時点の情報を記入ください。

1. 申請者の概要

ふりがな	まるまるかぶしがいしゃ	
企業名 (組合名・屋号)	〇〇株式会社	
代表者名	特許 一郎	
住所	〒107-6006 東京都港区赤坂〇-〇-〇 電話: 03-1234-5678 FAX: 03-1234-5679	
ホームページ アドレス	http:// marumaru.co.jp	
担当者名・ 部署名	総務部 総務課 特許 太郎	
担当者住所 (上記と異なる場合)	〒 ー 同上	
担当者 連絡先	電話: 同上 FAX: 同上	E-mail: taro-tokkyo@marumaru.co.jp
専任代理人*	電話: FAX:	E-mail:

*弁護士など、決まっている場合のみ記入

開業・法人設立日	2000年 1月 1日	
資本金・出資金	100百万円(うち大企業からの出資; 0百万円)	
出資者数・組合員数	5名(うち大企業からの出資; 0名)	
役員・従業員数等	合計: 250名 (内訳)役員: 5名 従業員: 200名 パート・アルバイト: 45名	
法人番号	XXXXXXXXXXXXXXXX	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> みなし大企業に該当しないことに相違ない。 (みなし大企業の定義については実施要領3.(2)エ)を参照	
現在の事業内容 (業種)	事業内容: <u>せつげんの製造及び販売</u> <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他()	

税申告時の13桁の法人番号をご記入ください。

「みなし大企業」の定義をご確認の上、必ずチェックを入れてください。

登記簿上に記載されている項目にチェックをご記入ください。

(注1) ご記入頂きましたお客様の情報は、模倣品対策支援事業の目的以外のためには利用いたしません。お客様の個人情報保護管理者：イノベーション・知的財産部知的財産課長(Tel:03-3582-5198)

(注2) 個人事業主の場合、法人番号欄の記入は不要

2. 申請希望理由

申請の動機	<p>営業サイドから、模倣品がインターネット販売されているとの情報があり、中国のインターネットショッピングモールで模倣品が販売されていることが判明した。うち1店舗で実際に商品を購入したところ、届いた商品は模倣品であった。まだ模倣品による具体的な被害は出ていないが、模倣品被害が大きくなる前に、何らかの措置を講じたいと考えている。中小企業であり模倣品対策に割ける予算と人員が限られているため、本事業に申請した。</p>
この補助金を知ったきっかけ	<p>メール提出時は、簡易な説明を記載して頂き、面談にて、貴社の状況をヒアリング・整理し、記載事項のご提案も可能です。</p>
ジェトロには、中国への進出時に相談したことがある。模倣品への対応を相談したところ、この事業を紹介された。	
調査・摘発等対象国・地域における事業展開方針（または現在の事業内容）	<p>20XX年から中国に進出しており、中国で代理店を通じて販売中である。</p>
支援を受けられなかった場合の対応策	<p>可能な範囲で自費で調査等を実施する予定である。</p>

模倣品に関連する権利のみ、権利登録証などを参照しながらご記入ください。

(特に関連しない権利は、ご記入不要です)

3. 対象権利 (複数権利を有している場合は、権利ごとに表を追加してご記入下さい。)

権利取得国・地域名 (出願国・地域名)	中国
産業財産権の案件種別 (該当にチェック)	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input checked="" type="checkbox"/> 商標権
発明の名称、登録している文字・図形など	〇〇〇〇 (文字) 商標に図形が含まれる場合、 図形の画像を貼り付けてください。
出願者名 (権利者名が異なる場合は併せて記載)	〇〇株式会社
権利取得日	20XX年XX月XX日
登録番号	XXXXXXXX
出願日	20XX年XX月XX日
出願番号	XXXXXXXX
日本で登録 (もしくは出願) されている登録 (出願) 番号	第XXXXXXXX号 取得権利が無審査で行われる国・地域の実用 新案権/意匠権の場合、必ずいずれかにチェ ックを入れてください。
技術評価書の有無 (該当にチェック)	対象権利につき、技術評価書の有無を選択してください。 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 現在請求中 <input type="checkbox"/> 請求検討中 <input type="checkbox"/> 無

※中国の実用新案権、意匠権など無審査で取得した権利については、評価書の取得が可能です。

4. 模倣品対策支援 実施希望内容

模倣品対策支援の実施を希望する国・地域 (複数可)	中国 (地域は不明) 地域まで判明している場合、地域名をご記入ください。
希望する支援内容 (該当にチェック。複数可)	調査に加えて、実施したい項目がある場合、以下より選択してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 警告 <input checked="" type="checkbox"/> 摘発 <input checked="" type="checkbox"/> ウェブサイトの削除申請 <input type="checkbox"/> 税関登録 <input type="checkbox"/> 公的機関による権利有効性、権利範囲等の確認手続 <input checked="" type="checkbox"/> サンプル品の購入 <input type="checkbox"/> チェックを入れた項目実施できない場合もあります。確認した。 申請書提出時に未定であれば、チェックを入れずにお問い合わせいただけます。(面談にて、貴社の状況に応じた支援内容をご提案します) ※購入できるサンプル品は、3万円未満で購入され、事業終了後すみやかに処分されるものに限ります。

	※対象国・地域の法律等に定めがあるかどうかは現地代理人にご確認ください。
調査・警告・摘発等対象製品 (複数可)	製品の一般名称： せっけん 商品名： 〇〇〇〇
調査・警告・摘発等対象製品の特徴	<p>せっけん本体： 形状、色が非常に似ている。 弊社商標「〇〇〇〇」が中央に刻印されている。</p> <p>包装： 一見、弊社包装と同じように見えるが、よく見ると、印刷がかすれている箇所がある。側面部の日本語に不自然な箇所がある（「ン」が「ソ」になっている）。</p> <p>本体、包装の弊社正規品と模倣品の比較写真は別添のとおり。</p>
製品価格 (目安でも可)	<p>(日本) 卸売：300 円／個 小売：500 円／個</p> <p>(現地正規品) 卸売： 小売：約 300 円／個</p> <p>(現地模倣品) 卸売： 小売：約 200 円／個</p>
現地法人・代理店 (企業名・所在地など)	〇〇株式会社上海支社
侵害の証拠・発見時期 (該当にチェック。複数可)	<p>証拠：<input type="checkbox"/> サンプル <input type="checkbox"/> パンフレット <input checked="" type="checkbox"/> ウェブページ <input type="checkbox"/> その他（ ）</p> <p>発見時期：20XX 年秋頃</p> <p>入手方法： 入手場所： (ウェブページの場合) URL：https://detail.tmall.com/item.XXXX</p>
証拠や真贋判定について弁理士等の専門家の判断はあるか。	国内代理人に紹介してもらった中国弁理士によれば、権利侵害の可能性が高いとのこと。中国弁理士によるコメントは別添のとおり。
継続して申請される場合、最新の状況をご確認の上ご記入ください。	真贋判定上、専門家のコメントがあれば、ご記入ください。書面によるコメントがあれば別添としてご提出ください。
現在の被害状況 (最新の状況をご記入下さい)	<p>※被害の状況については、添付書類（5. 5 参照）にて関連資料をご提出いただきますが、本欄でも簡潔に説明をお願いします。</p> <p>インターネット上に、弊社商標を付した商品が販売されている。 入手品と真正品の比較は、添付書類のとおり。</p>

本物（正規品）との違いが分かるよう、偽物（模倣品）の特徴を箇条書きにてご記入ください。比較資料があれば別添としてご提出ください。

お分りの範囲をご記入ください。サンプル購入をご希望の場合、現地模倣品小売価格はできるだけ正確にご記入ください。

真贋判定上、専門家のコメントがあれば、ご記入ください。書面によるコメントがあれば別添としてご提出ください。

調査・摘発等希望内容 (対象や地域、収集したい証拠など)	インターネットの店舗情報をもとに、販売者、さらには製造元を突き止め、模倣品製造の証拠を入手し、警告または摘発を行いたい。 また、他にもインターネットで販売している店舗がないかどうか調査し、他の販売店舗があれば、同様に製造元を突き止めたい。
本事業利用後の対応予定(該当にチェック。複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 摘発 <input type="checkbox"/> 税関登録 <input type="checkbox"/> 警告 <input type="checkbox"/> 民事訴訟 <input type="checkbox"/> 刑事訴訟 その他 ()
本事業の利用実績	<input type="checkbox"/> あり (年度) <input checked="" type="checkbox"/> なし

5. 間接補助金交付申請額

1,800,000 円

翌年1月15日までに発生し得る費用を見積み、ご記入ください。

費用請求元をご記入ください。

(単位：円)

支払予定先	内容	合計
北京代理有限公司XX	調査・摘発・警告・ウェブサイトの削除にかか手数料	1,100,000
同上	●●に関する調査手数料	1,500,000
同上	税関登録費用	100,000
経費合計		2,700,000
助成対象経費		2,700,000
間接補助金申請額		1,800,000

*現地通貨で見積もりの場合は、円に換算して記入。

<助成対象経費>

- ・見積み費用が税抜の場合、経費合計と同額をご記入ください。
- ・見積み費用が税込の場合、経費合計から税を抜いた額をご記入ください。

<間接補助金申請額>

助成対象経費に2/3を乗じた額(小数点以下切捨)をご記入ください。

6. 確認事項(全てに☑)

- 本事業完了後、3年間の係争に関わる進展に対する報告に
- 本係争に関する他の公的機関の助成を受けないことを確認
- ジェトロと常に連絡を取れる担当者が置けることを確認し
- 必ずジェトロと面談等の機会を設けられることを確認した
- 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金実施要領(中3-2.(14)に定める事項(様式第6による計画変更手続きを行わずに実施した、本補助金に申請・採択された内容と異なる補助事業は認められない点)について確認した。
- 添付書類の「登記簿謄本等の写し」、「住民票の写し」は申請時点における最新情報であることを確認した。

全ての項目を確認し、必ずチェックを入れてください。

(注1)本申請書につき可能な限りマイクロソフトオフィス・ワード形式で電子メールにてご送付ください。

(注2)費用のうちの調査・摘発実施機関の費用については、本事業実施期間内に完了する業務の費用のみを精算できるものとする。

7. 添付書類について

申請の際は、本申請書とともに以下の書類を添付してご提出ください。

	提出書類
法人	<ol style="list-style-type: none"> 1. 登記簿謄本等の写し（現在事項全部証明書等） 2. 会社の事業概要（注1） 3. 直近の決算書（貸借対照表及び損益計算書）の写し等（必要に応じて、直近以外の期のもを提出して頂く場合があります。） 4. 調査・摘発等対象国・地域における権利登録証の写し 5. 現地での模倣品被害を証明する資料（模倣品と真正品の比較資料） 6. 本調査に参考となる過去の調査結果資料（任意） 7. 別紙の暴力団排除に関する誓約事項及び役員名簿 8. その他補助事業者が定める事項 9. 支払予定先（少なくとも1社）の見積書 10. 支払予定金額に関する資金計画（自己資金・借入金等）
個人事業者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民票（マイナンバーの記載がないもの）の写し 2. 事業者の概要（注1） 3. 直近の確定申告書の控え等（必要に応じて、直近以外の期のもを提出して頂く場合があります。） 4. 調査・摘発等対象国・地域における権利登録証の写し 5. 現地での模倣品被害を証明する資料（模倣品と真正品の比較資料） 6. 本調査に参考となる過去の調査結果資料（任意） 7. 別紙の暴力団排除に関する誓約事項及び役員名簿 8. その他補助事業者が定める事項 9. 支払予定先（少なくとも1社）の見積書 10. 支払予定金額に関する資金計画（自己資金・借入金等）
事業協同組合等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定款 2. 組合員名簿 3. 直近の確定申告書の控え等（必要に応じて、直近以外の期のもを提出して頂く場合があります。） 4. 調査・摘発等対象国・地域における権利登録証の写し 5. 現地での模倣品被害を証明する資料（模倣品と真正品の比較資料） 6. 本調査に参考となる過去の調査結果資料（任意） 7. 別紙の暴力団排除に関する誓約事項及び役員名簿 8. その他補助事業者が定める事項 9. 支払予定先（少なくとも1社）の見積書 10. 支払予定金額に関する資金計画（自己資金・借入金等）

（注1）法人における「会社の事業概要」及び個人事業者における「事業者の概要」については、それぞれ事業概要が明記されているパンフレットによる代用が可能。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、本事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

全角記入をお願いいたします。
 姓と名の間にスペースを空けてください。
 登記簿と同じ表記でご記入ください。
 外国人の場合はアルファベットにてご記入ください。

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ケン ジョウ	訓練 実施	S	30	03	04	M	株式会社訓練	代表取締役社長
トウキ イロウ	東北 一郎	S	40	01	01	M	株式会社訓練	常務取締役
カンサイ ジョウ	関西 次郎	S	45	12	24	F	株式会社訓練	取締役営業本部長

半角記入をお願いいたします。
 姓と名の間にスペースを空けてください。

登記簿に登録されている役員の方々についてご記入ください。
 登記簿と同じ役職名をご記入ください（社内役職名「社長」、「常務」などはご記入不要です）。
 会計監査人が監査法人の場合にはご記入不要です。
 会計監査人が個人の場合には差し支えない範囲でご記入ください。

(注1)
 役員等名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、令和はR、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。
 また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

(注2)
 「役員等名簿」については、法人である場合は役員、個人事業者である場合はその者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者について記載する。（監査役も記載）